

都道府県

各自治体 ご担当者 御中

こども家庭庁成育局成育環境課

小学生の朝の居場所づくりについて

子育て支援施策の推進に関しましては、日頃よりご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、学校における働き方改革の一環として、学校の開門を登校時間の直前とするなど朝の時間帯の教師の業務負担軽減の取組が行われる中において、児童の登校時間より早く保護者が出勤する家庭では、朝の時間帯のこどもの居場所が課題となっています。

朝の居場所に係る実態を確認するため、令和6年度子ども・子育て支援調査研究事業において、「小学校の長期休業中におけるこどもの居場所に関する調査研究」を行い、自治体・運営主体・保護者向けに、朝の居場所に関するアンケート調査を実施いたしました。本結果については、4月中に公表される予定ですが、概要がとりまとまりましたので、下記の通りお知らせいたします。

各自治体におかれては、本調査により収集した自治体における好事例や、運営主体の取組状況、保護者のニーズを踏まえつつ、必要な取組を進めていただければと存じます。

こども家庭庁としては、「NPO と連携したこどもの居場所づくり支援（モデル事業）」や「地域と学校の連携・協働体制構築事業（文部科学省事業）」が活用可能であること等を周知するとともに、朝の時間を含め、企業において柔軟な働き方に取り組んでいただくため、「こども・子育てに優しい社会づくり」を社会全体として推進する機運醸成に取り組み、自治体における取組を後押ししてまいります。

記

1. 調査研究の概要

令和6年度子ども・子育て支援調査研究事業（こども家庭庁補助事業）

実施主体：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査目的：小学校の長期休業中や平日朝の居場所の実態把握等

調査対象：市町村（悉皆調査）：1,017 か所（回収率 58.4%）

運営主体（自治体経由配付）：1,361 か所（有効回答数）

保護者（インターネットモニター調査）：全国の小学校1～6年生

（令和6年度時点）の子どもをもつ保護者 3,708 名

2. 調査結果の概要

- ・朝の居場所確保に向けた施策に取り組んでいる、又は検討している自治体は全体の約 3%。
- ・実施に向け検討中、実施していないと答えた自治体の内、居場所運営には人材の確保が課題と捉えている自治体が多い。
- ・実施している運営主体は放課後児童クラブを運営する事業者やシルバー人材センターが中心となり、朝 7 時台に実施している。
- ・朝に自宅以外の居場所を利用したいと希望している保護者は約 3 割であり、低学年の家庭や都市部において利用を希望する割合が高くなっている。利用してみたい場所は、学校、放課後児童クラブ等が多い。

【アンケート調査結果の詳細及び自治体取組例】

<自治体、実施主体、保護者への調査結果>

○自治体の取組状況

Q 平日の朝のこどもの居場所確保に向けた施策の有無

	n	%
実施している	14	1.4
実施に向けて検討中	17	1.7
実施していない（未検討）	983	96.7
無回答	3	0.3
合計	1,017	100.0

Q 実施に向け検討中、実施していないと答えた自治体の課題（複数回答可）

問16-4 （問16で、「2. 実施に向けて検討中」「3. 実施していない」を選択した場合のみ）実施にあたっての課題		
	n	%
利用ニーズをどのように把握すれば良いかわからない	161	16.1
運営者を見つけるのが難しい	357	35.7
居場所運営に従事する人材の確保が難しい	700	70.0
居場所（場所）の確保・調整が難しい	429	42.9
居場所づくりのための予算確保が難しい	336	33.6
他に優先すべき施策がある	147	14.7
その他	58	5.8
特に課題はない	117	11.7
無回答	11	1.1
合計	1,000	100.0

Q 実施している、検討している当該居場所の実施主体

問16-2 (問16で、「1. 実施している」「2. 実施に向けて検討中」を選択した場合のみ) 当該居場所の運営主体 M

	n	%
1. 市区町村（市区町村が直接ボランティアスタッフ等を募って実施している）	4	12.9
2. 市区町村（地域学校協働活動の一環として実施する場合）	3	9.7
3. 貴自治体で放課後児童クラブを運営する事業者	8	25.8
4. 非営利団体（「3」以外）	1	3.2
5. シルバー人材センター（「3」以外）	7	22.6
6. 地域住民・団体（「2」「3」「4」「5」以外）	5	16.1
7. 上記以外の事業者	4	12.9
8. 検討中であり未定	0	0.0
無回答	8	25.8
合計	31	100.0

○実施主体の取組状況

Q 平日朝のこどもの居場所の運営状況

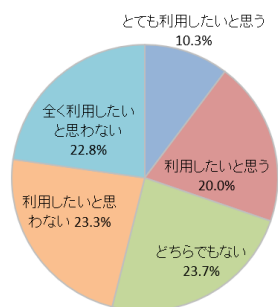
	n	%
実施している	48	3.5
実施に向けて検討中	44	3.2
実施していない（未検討）	1,230	90.2
無回答	42	3.1
合計	1,364	100.0

Q 平日朝のこどもの居場所の開始時間は何時ですか？

	n	%
06：59よりも前	1	2.1
07：00～07：29	8	16.7
07：30～07：59	10	20.8
08：00～08：29	8	16.7
その他	2	4.2
無回答	19	39.6
合計	48	100.0

○保護者のニーズ

Q 学校がある日の朝（始業前）に自宅以外の居場所を利用してみたいと思いますか？



	有効回答数	【小学1年生】の親	【小学2年生】の親	【小学3年生】の親	【小学4年生】の親	【小学5年生】の親	【小学6年生】の親
全体	3,708	618	618	618	618	618	618
とても利用したいと思う	372	102	68	67	52	40	43
利用したいと思う	719	140	124	127	106	116	106
どちらでもない	854	126	145	121	151	145	166
利用したいと思わない	839	116	143	135	153	150	142
全く利用したいと思わない	820	93	127	150	142	163	145
非該当	104	41	11	18	14	4	16
	100.0%	39.4%	10.6%	17.3%	13.5%	3.8%	15.4%

	有効回答数	とても利用したいと思う	利用したいと思う	どちらでもない	利用したいと思わない	全く利用したいと思わない
全体	3,604	372	719	854	839	820
一般市	1,543	139	293	383	364	364
政令指定都市	884	85	196	196	212	195
中核市	711	89	144	161	158	159
町村	207	16	24	58	53	56
東京特別区	236	41	58	51	46	40
無回答	23	2	4	5	6	6
	100.0%	8.7%	17.4%	21.7%	26.1%	26.1%

Q 学校がある日の朝（始業前）に利用してみたい居場所を選択してください

	n	%
祖父母宅や友人・知人宅	363	33.3
放課後児童クラブ・学童保育等（学校の敷地外で実施されているもの）	651	59.7
学校（学校敷地内で実施されている放課後児童クラブ等を含む）	652	59.8
塾・習い事の実施場所	292	26.8
地域活動の活動場所（地域住民やボランティア等が実施する活動の場）	291	26.7
ファミリー・サポート・センター職員の自宅等	136	12.5
その他	3	0.3
合計	1,091	100.0

<自治体取組例>

【学校内 対応例】

市町村	場所	開門者	開門時間	預かり方	予算
A 市	学校内の体育館	警備員 1 名・ 見守り員 2 名	7:00～8:00	登校は、保護者付き添いをお願いしているが、新年度より 7 時 30 分以降は付き添いなしでも可とする。	自主財源
B 市	小学校校庭又は 体育館	シルバー人材センター 担当者	7:30～8:30	シルバー人材に委託。市内 15 校に 5 名 1 グループで配置し毎日 2 名ずつ実施。	自主財源

【学校外 対応例】

市町村	場所	開門者	開門時間	預かり方	予算
C 町	学校に併設している 放課後児童クラブの 部屋	クラブ担当者	7:15～8:15	町内にある 2 校に対して 2 社会福祉法人 に委託している。基本 2 名体制だが、ニ ーズも増え 3 名体制に移行している。	自主財源
D 町	児童館	児童館職員	7:00～8:30	町内 1 か所で実施。児童館職員が対応 (2 名体制)。学校まで徒歩 3 分位なので、 学校開門時間に児童館職員が付き添い登 校する。	自主財源

【問合せ先】

こども家庭庁成育局成育環境課
居場所づくり係（嶋崎・大山）

TEL:03-6861-0229

メール:seikukankyou.ibasho@cfa.go.jp